

平成28年度
当初予算の概要

茂原市

<目次>

1 . 経済情勢と国の状況について.....	1 ページ
2 . 本市の財政状況について	
3 . 予算編成方針について	2 ページ
4 . 予算（案）の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	4 ページ
歳入	
グラフ 1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ 2 歳入	7 ページ
グラフ 3 市税内訳	
歳出（目的別）	8 ページ
グラフ 4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
歳出（性質別）	10 ページ
グラフ 5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
特別会計に対する繰出金の状況	12 ページ
長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域 水道企業団に対する負担金等の状況	
5 . 施策別主要事業	13 ページ
6 . 主な新規事業等	20 ページ
【参考資料 1】財政健全化への取組	22 ページ
【参考資料 2】地方債の状況	23 ページ
【参考資料 3】財政状況の推移	24 ページ
【参考資料 4】平成 28 年度職員・人員計画	25 ページ
【参考資料 5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金 増収分の使途	26 ページ

1．経済情勢と国の状況について

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策を推進してきた結果、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、2015年度の国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）赤字対GDP比半減目標も達成見込みであります。

政府としては、今後とも中国経済の減速など、足元の経済情勢のリスク要因を注視しつつ、平成27年6月30日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」に沿って経済財政運営を進めていくことが重要です。

「経済再生なくして財政健全化なし」。これは経済財政運営における安倍内閣の基本哲学であり、2020年度の財政健全化目標の達成に向けた今後5年間の基本方針でもあります。この方針を踏まえ、平成28年度予算編成に当たっては、経済再生と財政健全化の双方の達成を目指すこととされております。

2．本市の財政状況について

平成28年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、税率改正による法人市民税の減収および大手企業の新規設備投資が無いことによる固定資産税（償却資産）の減収等が見込まれることや、地方交付税は抑制基調となることが予想されるなど厳しい状況にあります。

一方、歳出においては、実質的な扶助費、公債費等の義務的経費の増および公共施設や道路橋梁などの社会基盤の整備等に引き続き取り組む必要があります。加えて安全・安心なまちづくりを図るための防災行政無線施設事業、将来を見据えた基盤整備として茂原にいはる工業団地の整備や（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業、また老朽化の著しい本納公民館と仮設事務所となっている本納支所の複合施設建設にも対応することが求められています。

このような状況の中、事業経費の精査・適正化、各種指標の改善、債務残高の適切な管理など、財政の健全性確保が不可欠となっています。

3 . 予算編成方針について

平成 28 年度の予算編成においては、第 5 次 3 か年実施計画及び行財政改革大綱第 6 次実施計画との整合性を図ることを基本とし、歳入の積極的な確保に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源の効率的な配分に努めることを基本的な考えとして、予算編成を行いました。

その上で平成 28 年度予算においては、平成 27 年度に策定した「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標「産業が力強く成長するまち」「結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち」「市民の活力と賑わいにあふれるまち」「地域力が暮らしを支えるまち」に向けた事業を推進しつつ、引き続き従来から進めてきた安全・安心なまちづくり、将来を見据えた基盤整備等を継続していく予算編成としました。

4. 予算(案)の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度当初 予算額	平成27年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
一 般 会 計		29,634,000	28,088,000	1,546,000	5.5
特 別 会 計	国民健康保険事業費	13,120,320	12,678,641	441,679	3.5
	下水道事業費	1,652,788	1,729,597	76,809	4.4
	農業集落排水事業費	379,862	377,137	2,725	0.7
	駐車場事業費	90,991	91,526	535	0.6
	介護保険事業費	6,585,280	6,397,940	187,340	2.9
	後期高齢者医療事業費	1,043,915	934,158	109,757	11.7
	小 計	22,873,156	22,208,999	664,157	3.0
合 計		52,507,156	50,296,999	2,210,157	4.4

【過去の対前年度増減率】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
茂原市(一般会計)	4.5 %	2.4 %	5.2 %	1.3 %	5.5 %
千葉県(一般会計)	2.6 %	1.0 %	1.9 %	5.9 %	0.3 %
地方財政計画	0.8 %	0.1 %	0.1 %	2.3 %	0.6 %
国(一般会計)	2.2 %	2.5 %	3.5 %	0.5 %	0.4 %

千葉県:平成25年度は、6月補正後予算。

平成26年度は、平成25年度6月補正後予算との比較。

地方財政計画:平成24年度以降は通常収支分(東日本大震災分を除く)。

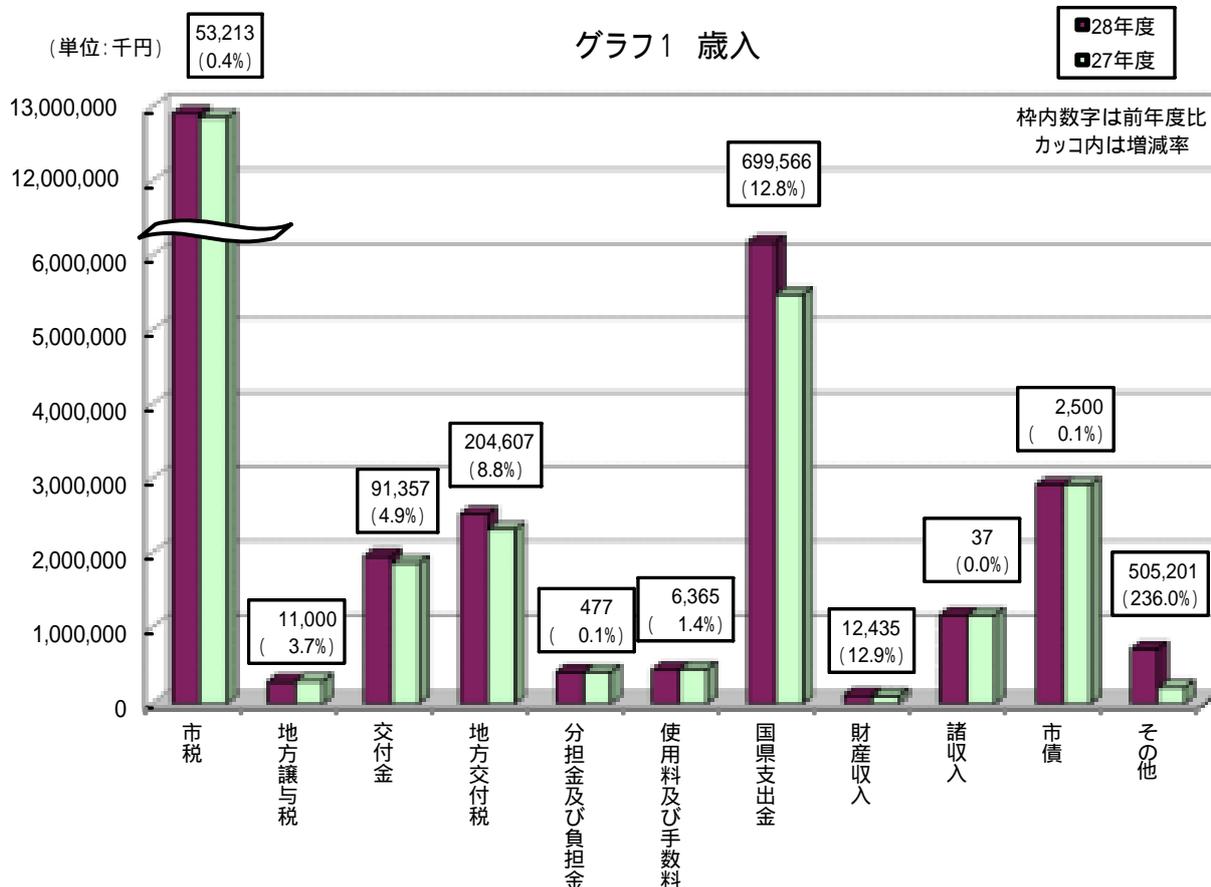
国(一般会計):平成28年度は、平成27年12月24日に発表された概算。

(2) 一般会計

歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	12,914,350	43.6	12,861,137	45.8	53,213	0.4
地 方 譲 与 税	289,000	1.0	300,000	1.1	11,000	3.7
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	22,000	0.1	11,000	50.0
配 当 割 交 付 金	88,000	0.3	61,000	0.2	27,000	44.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,000	0.2	49,000	0.2	3,000	6.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,000	5.4	1,576,000	5.6	35,000	2.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000	0.2	55,000	0.2	3,000	5.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000	0.3	46,000	0.2	34,000	73.9
地 方 特 例 交 付 金	43,000	0.1	41,000	0.1	2,000	4.9
地 方 交 付 税	2,524,902	8.5	2,320,295	8.3	204,607	8.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.1	16,643	0.1	1,643	9.9
分 担 金 及 び 負 担 金	410,731	1.4	411,208	1.5	477	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	445,881	1.5	452,246	1.6	6,365	1.4
国 庫 支 出 金	4,327,122	14.6	3,945,981	14.0	381,141	9.7
県 支 出 金	1,851,445	6.3	1,533,020	5.5	318,425	20.8
財 産 収 入	108,479	0.4	96,044	0.3	12,435	12.9
寄 附 金	670	0.0	1,650	0.0	980	59.4
繰 入 金	718,557	2.4	112,377	0.4	606,180	539.4
繰 越 金	1	0.0	100,000	0.3	99,999	100.0
諸 収 入	1,167,162	3.9	1,167,199	4.1	37	0.0
市 債	2,917,700	9.8	2,920,200	10.4	2,500	0.1
計	29,634,000	100.0	28,088,000	100.0	1,546,000	5.5



交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】前年度当初予算額に対して 53,213 千円、0.4%増の 12,914,350 千円を計上した。

- ・市民税個人所得割（現年課税分）は、35,256 千円増の 4,114,499 千円を計上した。
- ・市民税法人税割（現年課税分）は、36,792 千円減の 628,931 千円を計上した。
- ・固定資産税（現年課税分）については、土地は 13,973 千円増の 1,689,435 千円、家屋は 37,994 千円増の 2,421,586 千円を計上し、償却資産は主要法人について調査を行い、26,194 千円減の 2,004,398 千円を計上した。

【地方消費税交付金】前年度当初予算額に対して 35,000 千円、2.2%増の 1,611,000 千円を計上した。

- ・地方消費税交付金のうち地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てることといたします（26 ページ参照）。

【自動車取得税交付金】前年度当初予算額に対して 34,000 千円、73.9%増の 80,000 千円を計上した。

【地方交付税】前年度当初予算額に対して 204,607 千円、8.8%増の 2,524,902 千円を計上した。

- ・普通交付税は、個別算定経費の増により基準財政需要額が増加するため、223,032 千円増の 2,096,407 千円を計上した。
- ・特別交付税は、18,425 千円減の 428,495 千円を計上した。

【国庫支出金】前年度当初予算額に対して 381,141 千円、9.7%増の 4,327,122 千円を計上した。

- ・社会資本整備総合交付金 320,491 千円の増、国民健康保険基盤安定費負担金 62,085 千円の増、生活保護費負担金 54,731 千円の増、障害者自立支援給付費等負担金 38,098 千円の増、障害児通所支援給付費等負担金 34,476 千円の増、子ども・子育て支援交付金 23,442 千円の皆増、学校施設環境改善交付金 95,242 千円の皆減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 38,031 千円の皆減、児童手当負担金 19,692 千円の減等による。

【県支出金】前年度当初予算額に対して 318,425 千円、20.8%増の 1,851,445 千円を計上した。

- ・地域密着型サービス施設等整備交付金 186,098 千円の皆増、国民健康保険基盤安定費負担金 34,704 千円の増、地盤沈下対策事業補助金 32,000 千円の皆増、参議院議員選挙委託金 31,065 千円の皆増、千葉県知事選挙委託金 25,877 千円の皆増、平成 27 年国勢調査委託金 36,303 千円の皆減、千葉県議会議員選挙委託金 17,305 千円の皆減等による。

【財産収入】前年度当初予算額に対して 12,435 千円、12.9%増の 108,479 千円を計上した。

- ・土地売却収入（旧土地開発公社分等）10,273 千円の増等による。

【繰入金】前年度当初予算額に対して 606,180 千円、539.4%増の 718,557 千円を計上した。

- ・財政調整基金繰入金 600,000 千円の増等による。

【市債】前年度当初予算額に対して 2,500 千円、0.1%減の 2,917,700 千円を計上した。

- ・商工振興債 425,100 千円の増、都市計画事業債 160,300 千円の増、河川排水債 91,700 千円の増、社会福祉施設債 60,600 千円の増、農業債 575,800 千円の減、義務教育施設債 229,400 千円の減等による。

歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	15,765,831	53.2	15,201,861	54.0	563,970	3.7
市 税 <グラフ3参照>	12,914,350	43.6	12,861,137	45.8	53,213	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	410,731	1.4	411,208	1.5	477	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	445,881	1.5	452,246	1.6	6,365	1.4
財 産 収 入	108,479	0.4	96,044	0.3	12,435	12.9
寄 附 金	670	0.0	1,650	0.0	980	59.4
繰 入 金	718,557	2.4	112,377	0.4	606,180	539.4
繰 越 金	1	0.0	100,000	0.3	99,999	100.0
諸 収 入	1,167,162	3.9	1,167,199	4.1	37	0.0
依存財源	13,868,169	46.8	12,886,139	46.0	982,030	7.6
地 方 譲 与 税	289,000	1.0	300,000	1.1	11,000	3.7
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	22,000	0.1	11,000	50.0
配 当 割 交 付 金	88,000	0.3	61,000	0.2	27,000	44.3
株式等譲渡所得割交付金	52,000	0.2	49,000	0.2	3,000	6.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,000	5.4	1,576,000	5.6	35,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金	58,000	0.2	55,000	0.2	3,000	5.5
自動車取得税交付金	80,000	0.3	46,000	0.2	34,000	73.9
地 方 特 例 交 付 金	43,000	0.1	41,000	0.1	2,000	4.9
地 方 交 付 税	2,524,902	8.5	2,320,295	8.3	204,607	8.8
交通安全対策特別交付金	15,000	0.1	16,643	0.1	1,643	9.9
国 庫 支 出 金	4,327,122	14.6	3,945,981	14.0	381,141	9.7
県 支 出 金	1,851,445	6.3	1,533,020	5.5	318,425	20.8
市 債	2,917,700	9.8	2,920,200	10.4	2,500	0.1
計	29,634,000	100.0	28,088,000	100.0	1,546,000	5.5

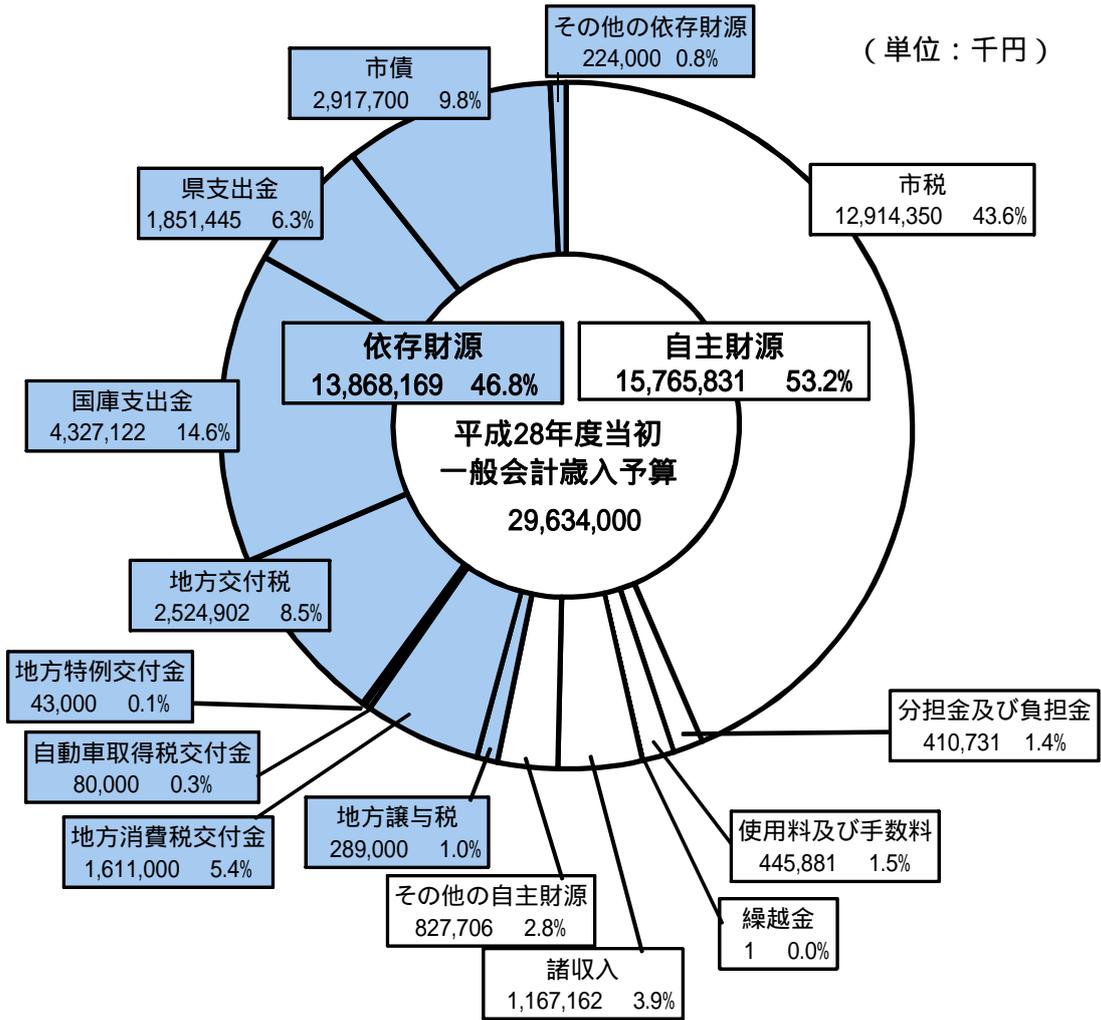
・自主財源は、対前年度563,970千円の増となっている。繰入金の増等による。

・依存財源は、対前年度982,030千円の増となっている。地方交付税、国庫支出金、県支出金の増等による。

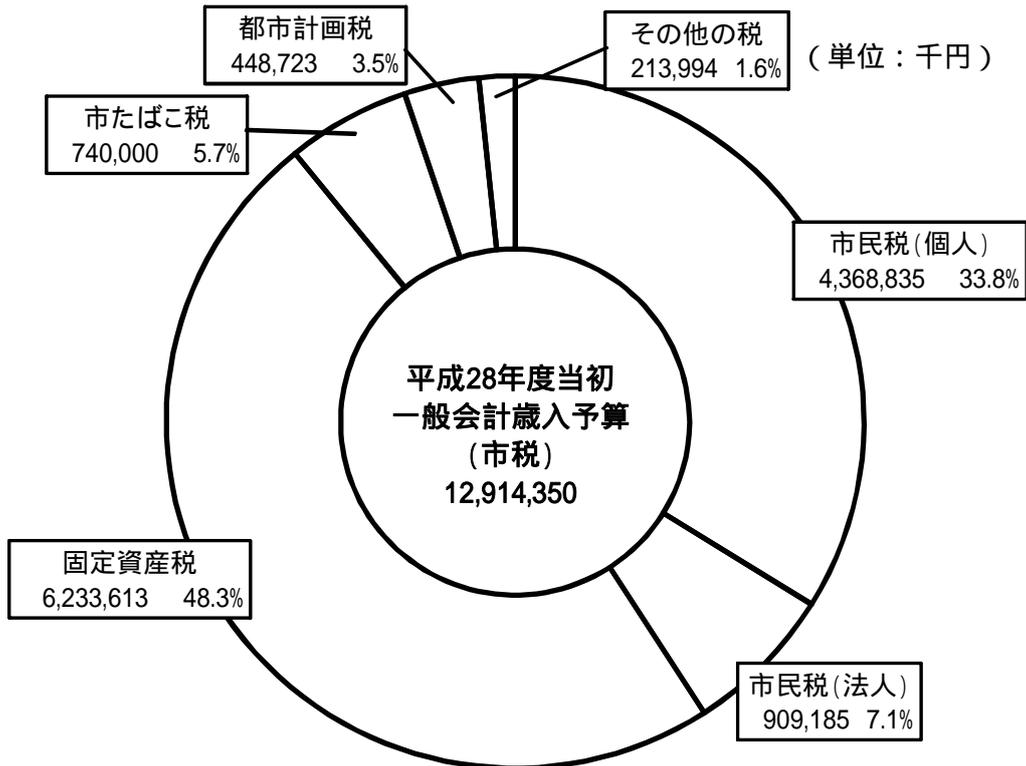
自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳



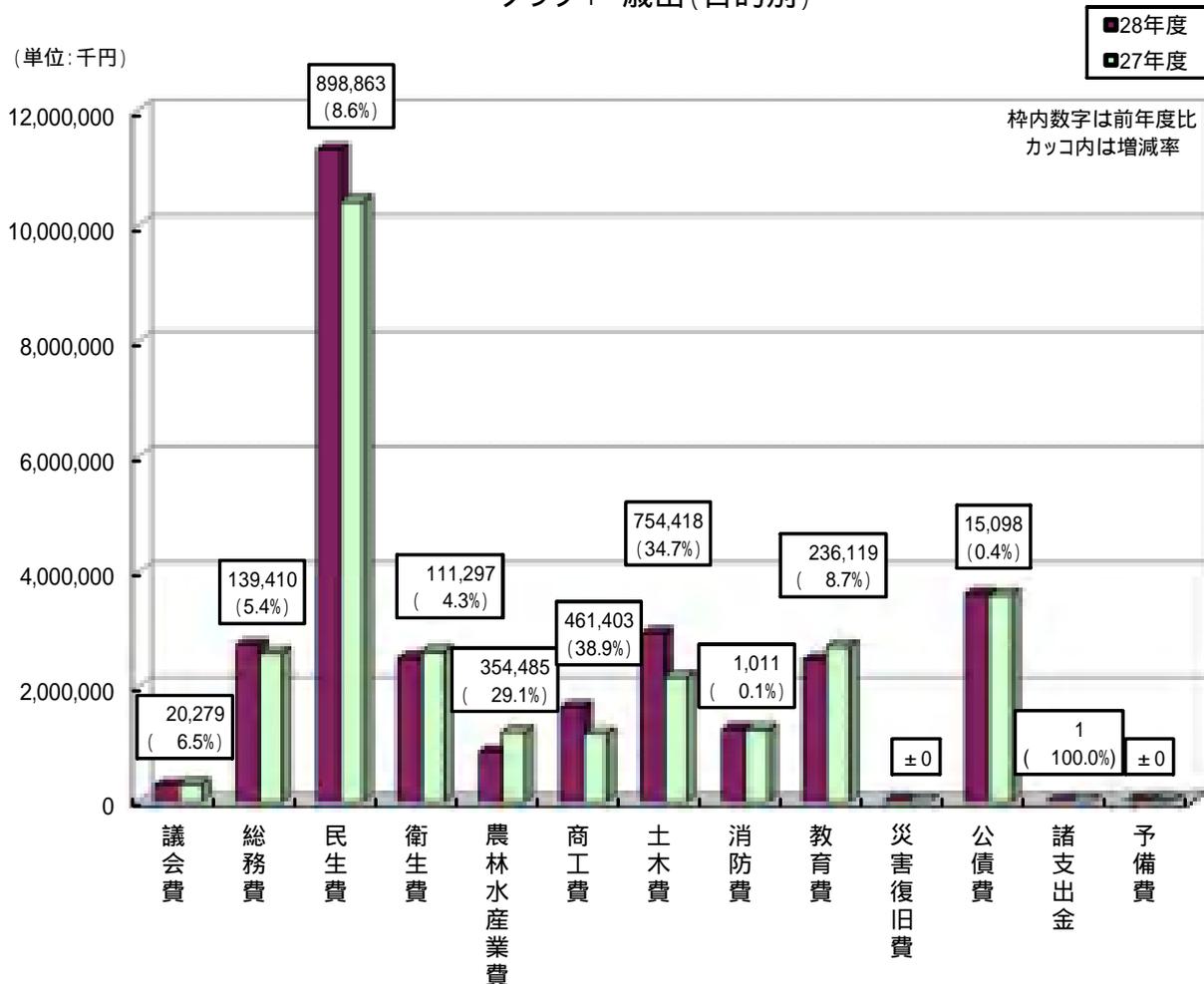
歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	290,674	1.0	310,953	1.1	20,279	6.5
総 務 費	2,724,196	9.2	2,584,786	9.2	139,410	5.4
民 生 費	11,323,802	38.2	10,424,939	37.1	898,863	8.6
衛 生 費	2,500,911	8.4	2,612,208	9.3	111,297	4.3
農 林 水 産 業 費	863,754	2.9	1,218,239	4.3	354,485	29.1
商 工 費	1,647,224	5.6	1,185,821	4.2	461,403	38.9
土 木 費	2,928,759	9.9	2,174,341	7.8	754,418	34.7
消 防 費	1,256,448	4.2	1,257,459	4.5	1,011	0.1
教 育 費	2,464,733	8.3	2,700,852	9.6	236,119	8.7
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,603,498	12.2	3,588,400	12.8	15,098	0.4
諸 支 出 金	0	0.0	1	0.0	1	100.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	29,634,000	100.0	28,088,000	100.0	1,546,000	5.5

グラフ4 歳出(目的別)

(単位:千円)



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】前年度当初予算額に対して 20,279 千円、6.5%減の 290,674 千円を計上した。

増要因：議員報酬 4,212 千円の増（議員数の増による）等。

減要因：議員共済会負担金 31,150 千円の減（負担金率減等による）等。

【総務費】前年度当初予算額に対して 139,410 千円、5.4%増の 2,724,196 千円を計上した。

増要因：選挙費 66,930 千円の増（市長選挙及び市議会議員補欠選挙費 33,609、参議院議員選挙費 31,065、千葉県知事選挙費 25,877、千葉県議会議員選挙費 17,305 等）、固定資産税等賦課事務費 45,757 千円の増（H30 評価替え等に伴う不動産鑑定料 31,553 等）、東部台文化会館費 26,243 千円の皆増（H27 商工費「勤労福祉施設費」から H28 総務費に予算組替え）等。

減要因：基幹統計事務運営事業 32,447 千円の減（H27 国勢調査分の減等）等。

【民生費】前年度当初予算額に対して 898,863 千円、8.6%増の 11,323,802 千円を計上した。

増要因：子ども医療費助成事業 270,085 千円の皆増（H27 衛生費から H28 民生費に予算組替え）、介護基盤等整備促進事業 186,118 千円の皆増（地域密着型サービス施設等整備補助金等）、児童保育委託事業 99,634 千円の増、地域福祉センター整備事業 93,261 千円の増（総合市民センター耐震改修工事等）、国民健康保険事業特別会計繰出金 90,843 千円の増、障害児通所支援事業 68,951 千円の増等。

減要因：子育て世帯臨時特例給付金給付事業 38,031 千円の皆減等。

【衛生費】前年度当初予算額に対して 111,297 千円、4.3%減の 2,500,911 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金の増 172,068 千円（清掃 159,486、衛生 7,839 等）等。

減要因：子ども医療費助成事業 242,509 千円の皆減（H27 衛生費から H28 民生費に予算組替え）等。

【農林水産業費】前年度当初予算額に対して 354,485 千円、29.1%減の 863,754 千円を計上した。

減要因：国営かんがい排水事業負担金（両総地区）362,091 千円の減等。

【商工費】前年度当初予算額に対して 461,403 千円、38.9%増の 1,647,224 千円を計上した。

増要因：企業立地促進事業 535,658 千円の増（茂原にいほる工業団地負担金 614,000、企業立地促進奨励金 77,450 等）等。

減要因：勤労福祉施設費 45,471 千円の皆減（H27 商工費から H28 総務費「東部台文化会館費」に予算組替え）等。

【土木費】前年度当初予算額に対して 754,418 千円、34.7%増の 2,928,759 千円を計上した。

増要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 455,749 千円の増（建物等移転補償費等）、内水対策関連事業 171,735 千円の増、（仮称）茂原長柄スマート I C 設置事業 109,729 千円の増（道路用地購入費、工事請負費等）等。

減要因：下水道事業特別会計繰出金 26,339 千円の減等。

【消防費】前年度当初予算額に対して 1,011 千円、0.1%減の 1,256,448 千円を計上した。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 1,011 千円の減。

【教育費】前年度当初予算額に対して 236,119 千円、8.7%減の 2,464,733 千円を計上した。

増要因：本納公民館・本納支所複合施設建設事業 47,952 千円の皆増（設計業務委託料等）、共同調理場建設事業 85,462 千円の皆増（建設用地購入費等）等。

減要因：小学校施設整備事業 143,377 千円の皆減（耐震補強工事 1 校、天井等落下防止工事 3 校）、中学校施設整備事業 262,900 千円の皆減（天井等落下防止工事 7 校、トイレ整備工事 1 校）等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 15,098 千円、0.4%増の 3,603,498 千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金 85,230 千円の増（義務教育施設整備事業債の増等）。

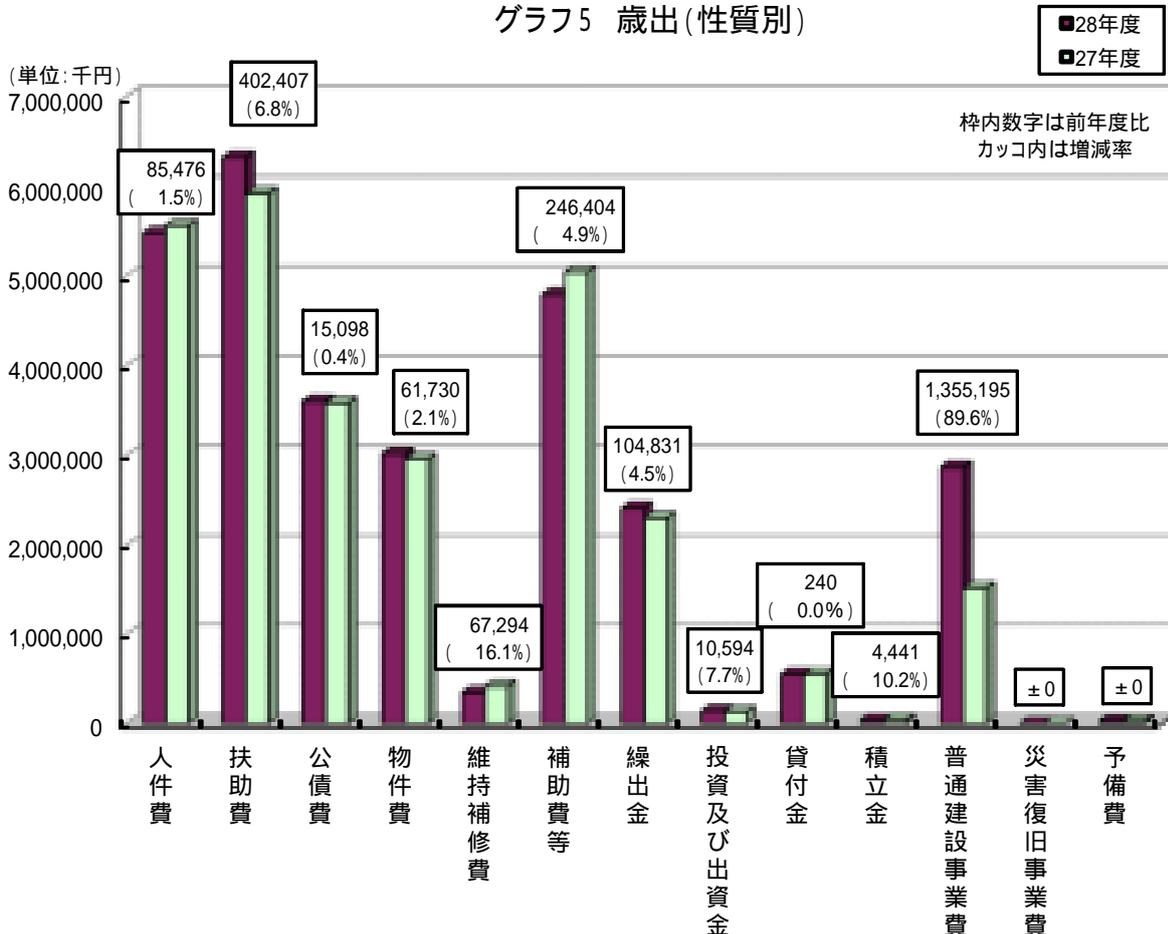
減要因：借入金利子償還金 70,132 千円の減（利率見直し等による）。

歳出 (性質別) <グラフ5参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人 件 費	5,480,333	18.5	5,565,809	19.8	85,476	1.5
扶 助 費	6,324,354	21.3	5,921,947	21.1	402,407	6.8
公 債 費	3,603,498	12.2	3,588,400	12.8	15,098	0.4
物 件 費	3,022,993	10.2	2,961,263	10.5	61,730	2.1
維 持 補 修 費	349,785	1.2	417,079	1.5	67,294	16.1
補 助 費 等	4,794,841	16.2	5,041,245	17.9	246,404	4.9
繰 出 金	2,414,962	8.1	2,310,131	8.2	104,831	4.5
投 資 及 び 出 資 金	148,568	0.5	137,974	0.5	10,594	7.7
貸 付 金	557,190	1.9	557,430	2.0	240	0.0
積 立 金	39,274	0.1	43,715	0.2	4,441	10.2
普 通 建 設 事 業 費	2,868,201	9.7	1,513,006	5.4	1,355,195	89.6
補 助 事 業 費	1,464,260	4.9	970,211	3.5	494,049	50.9
単 独 事 業 費	1,403,941	4.7	542,795	1.9	861,146	158.7
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	29,634,000	100.0	28,088,000	100.0	1,546,000	5.5

グラフ5 歳出(性質別)



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して 85,476 千円、1.5%減の 5,480,333 千円を計上した。

減要因：一般職人件費 36,421 千円の減、議員共済会負担金 31,150 千円の減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 402,407 千円、6.8%増の 6,324,354 千円を計上した。

増要因：障害福祉費 153,298 千円の増（介護給付事業 44,053、訓練等給付事業 30,708、障害児通所支援事業 68,951 等）制度移行に伴う保育委託料 142,563 千円の増（施設型給付委託料 431,349、地域型保育給付委託料 36,156、私立保育園保育委託料 324,942）生活保護扶助費 72,481 千円の増（生活扶助費 25,976、住宅扶助費 16,073、施設事務費 14,951 等）等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 15,098 千円、0.4%増の 3,603,498 千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金 85,230 千円の増（義務教育施設整備事業債の増等）

減要因：借入金利子償還金 70,132 千円の減（利率見直し等による）

【物件費】前年度当初予算額に対して 61,730 千円、2.1%増の 3,022,993 千円を計上した。

増要因：固定資産税等賦課事務費 45,757 千円の増（H30 評価替え等に伴う不動産鑑定料 31,553 等）選挙費 39,451 千円の増（市長選挙及び市議会議員補欠選挙費 16,432、参議院議員選挙費 16,261、千葉県知事選挙費 13,556、千葉県議会議員選挙費 6,297 等）等。

減要因：教材備品整備事業 17,507 千円の減（小学校指導書の減等）等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して 67,294 千円、16.1%減の 349,785 千円を計上した。

増要因：地域福祉センター整備事業 7,458 千円の増（総合市民センター内装修繕等）等。

減要因：公立保育所維持管理費 44,417 千円の減、道路橋梁維持補修費 9,751 千円の減、都市公園等維持補修事業 9,278 千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して 246,404 千円、4.9%減の 4,794,841 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 153,432 千円の増、後期高齢者医療費 31,147 千円の増等。

減要因：国営かんがい排水事業負担金（両総地区）362,091 千円の減、企業立地促進奨励金 77,450 千円の減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して 104,831 千円、4.5%増の 2,414,962 千円を計上した。

増要因：特別会計に対する繰出金 104,851 千円の増（12 ページ参照）等。

【積立金】前年度当初予算額に対して 4,441 千円、10.2%減の 39,274 千円を計上した。

減要因：減債基金積立金（土地売払収入）3,927 千円の減等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して 1,355,195 千円、89.6%増の 2,868,201 千円を計上した。

・補助事業費は 494,049 千円、50.9%増の 1,464,260 千円を計上した。

増要因：介護基盤等整備促進事業（地域密着型サービス施設等整備補助金）162,500 千円の皆増、（仮称）茂原長柄スマート I C 設置事業 105,548 千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 578,184 千円の増等。

減要因：小学校施設整備事業 143,377 千円の皆減、中学校施設整備事業 262,900 千円の皆減等。

・単独事業費は 861,146 千円、158.7%増の 1,403,941 千円を計上した。

増要因：茂原にいほる工業団地負担金 614,000 千円の増、内水対策関連工事 152,273 千円の増、街路事業用地購入費 86,904 千円の皆増、共同調理場建設事業 85,350 千円の皆増、本納公民館・本納支所複合施設建設事業 47,952 千円の皆増等。

減要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 122,325 千円の減等。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初 予算額	平成27年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
国民健康保険事業費	709,483	618,640	90,843	14.7
下水道事業費	278,274	304,613	26,339	8.6
農業集落排水事業費	163,585	165,930	2,345	1.4
駐車場事業費	54,000	52,000	2,000	3.8
介護保険事業費	949,603	912,559	37,044	4.1
後期高齢者医療事業費	260,007	256,359	3,648	1.4
合 計	2,414,952	2,310,101	104,851	4.5

長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域水道企業団
に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初 予算額	平成27年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /	
長生郡市広域市町村圏組合	3,070,268	2,903,029	167,239	5.8	
一般会計	議会・総務費	83,749	87,162	3,413	3.9
	民生費(障害認定)	3,180	3,407	227	6.7
	衛生費(衛生)	151,594	143,755	7,839	5.5
	衛生費(清掃)	758,181	598,695	159,486	26.6
	消防費	1,256,448	1,257,459	1,011	0.1
	教育費	9,030	8,874	156	1.8
	小計	2,262,182	2,099,352	162,830	7.8
	民生費(介護認定)	10,374	10,708	334	3.1
	計 (+)	2,272,556	2,110,060	162,496	7.7
特会	火葬場・斎場	81,658	76,270	5,388	7.1
企業会計	上水道	214,302	214,947	645	0.3
	病院 (負担金)	363,119	377,260	14,141	3.7
	病院 (出資金)	138,633	124,492	14,141	11.4
九十九里地域水道企業団 (負担金)	1,545	1,933	388	20.1	
九十九里地域水道企業団 (出資金)	9,935	13,482	3,547	26.3	
合 計	3,081,748	2,918,444	163,304	5.6	

5. 施策別主要事業

第1章 教育文化

次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち

(単位:千円)

	28年度	27年度	増減	款・項・目
幼児期教育の充実				
・ 幼稚園管理補修費	2,001	5,114	3,113	9・4・1
・ 子育て支援事業	324	325	1	9・4・1
教育環境の整備				
・ 奨学資金貸付費 (奨学資金管理システム電算委託料、奨学資金貸付金等)	33,993	34,318	325	9・1・2
・ 小学校管理補修費 (土地借上料、各種施設委託料等)	21,994	21,312	682	9・2・1
・ 小学校管理運営費 (消耗品費、事務機器借上料等)	24,195	21,674	2,521	9・2・1
・ 小学校施設設備維持管理費 (光熱水費、各種管理委託料等)	76,950	75,717	1,233	9・2・1
・ 小学校教材備品整備事業 (うち備品購入費)	10,770	26,204	15,434	9・2・2
・ 中学校管理補修費 (土地借上料、補修工事等)	19,987	19,479	508	9・3・1
・ 中学校施設設備維持管理費 (光熱水費、電話料等)	43,353	43,034	319	9・3・1
・ 中学校教材備品整備事業 (うち備品購入費:教科書改訂に伴う教師用指導書の整備等 8,193 <新規>)	16,935	7,146	9,789	9・3・2
教育内容の充実				
・ 小学校国際教育推進事業 (ELT活用)	12,212	11,145	1,067	9・2・2
・ 小学校学校教育支援事業 (うち心の教室相談員費用)	926	926	0	9・2・2
・ 小学校情報教育推進事業	30,090	27,430	2,660	9・2・2
・ 小学校総合学習推進事業 (「総合的な学習の時間」経費)	3,501	3,500	1	9・2・2
・ 中学校国際教育推進事業 (ELT活用、海外派遣)	20,008	18,585	1,423	9・3・2
・ 中学校学校教育支援事業 (適応指導教室、学校支援ボランティア経費等)	2,110	2,110	0	9・3・2
・ 中学校情報教育推進事業	9,667	8,475	1,192	9・3・2
・ 中学校総合学習推進事業 (「総合的な学習の時間」経費)	1,751	1,751	0	9・3・2
・ 幼稚園管理運営費 (うち教職員研修・研究、学校評議員制度)	242	242	0	9・4・1
・ 幼稚園教育扶助費 (幼稚園就園奨励費補助金等)	84,529	85,588	1,059	9・4・1
・ 学校支援ボランティア (小中学校、幼稚園)	175	173	2	9・2・2他
特別支援教育の充実				
・ 小・中学校特別支援教育支援員活用事業	24,469	24,039	430	9・2・2他
・ 幼稚園特別支援教育支援員活用事業	5,277	6,488	1,211	9・4・1
・ 小・中学校教材備品整備事業 (特別支援教育)	1,949	1,925	24	9・2・2他
教職員の資質の向上				
・ 小学校職員研修支援事業 (教職員研修・研究)	1,126	976	150	9・2・2
・ 中学校職員研修支援事業 (教職員研修・研究)	775	775	0	9・3・2
学校給食の充実				
・ 備品整備事業	2,297	4,535	2,238	9・6・3
・ 施設設備維持管理費 (単独校施設の維持管理)	2,462	3,029	567	9・6・3
・ 備品整備事業 (共同調理場機械借上、備品購入等)	5,869	9,639	3,770	9・6・4
・ 学校給食委託費	230,438	226,557	3,881	9・6・4
・ 施設設備維持管理費 (共同調理場施設の維持管理)	37,286	44,959	7,673	9・6・4
・ 給食運営費 (賄材料費等)	410,111	414,930	4,819	9・6・4
・ 共同調理場建設事業 <新規>	85,462	0	皆増	9・6・5

(単位:千円)

	28年度	27年度	増減	款・項・目
社会教育施設の整備				
・ 社会教育施設維持管理費 (社会教育センター維持管理等)	2,267	4,155	1,888	9・5・1
・ 図書館管理運営費	121,753	119,672	2,081	9・5・3
社会教育の振興				
・ 青少年健全育成事業 (青少年相談員活動費補助金等)	2,399	2,401	2	9・5・1
・ 放課後子ども教室推進事業	377	376	1	9・5・1
スポーツ環境の充実				
・ 市民体育館補修事業	3,168	1,902	1,266	9・6・2
スポーツ・レクリエーションの振興				
・ スポーツ振興事業	5,335	2,107	3,228	9・6・1
芸術文化の振興				
・ 文化祭開催事業	477	494	17	9・5・1
・ 文化振興事業	3,848	3,848	0	9・5・1
伝統・文化の維持継承				
・ 文化財保護保存事業 (文化財の啓蒙、ミヤコタナゴ等の保護、郷土芸能団体の育成等)	1,616	1,364	252	9・5・1
・ 市史編纂事業	674	500	174	9・5・5
青少年健全育成の充実				
・ 家庭教育学級開催事業	633	647	14	9・5・1
国際化の推進				
・ 国際化推進事業	3,743	1,095	2,648	2・1・9

第2章 健康福祉

健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち

	28年度	27年度	増減	款・項・目
地域福祉の充実				
・ 福祉センター管理運営委託事業 (二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷・総合市民)	125,205	126,861	1,656	3・1・1
・ 地域福祉センター整備事業 (総合市民センター耐震改修工事等)	261,607	168,346	93,261	3・1・3
・ 社会福祉協議会補助事業	89,517	86,863	2,654	3・1・1
児童福祉の充実				
・ 児童福祉施設維持管理費 (児童遊園整備)	1,026	1,319	293	3・2・1
・ 放課後児童健全育成事業 (うち中の島学童クラブ整備にかかる工事費 4,268、学童保育利用料補助金 4,708 <新規>)	63,493	46,709	16,784	3・2・1
・ 私立保育園等運営費補助事業	29,933	39,470	9,537	3・2・1
・ 乳幼児家庭支援事業 (おむつ用としてゴミ袋無料配布)	2,953	2,953	0	3・2・1
・ 病児・病後児保育事業	7,200	7,200	0	3・2・1
・ 一般事務費 (児童福祉事務に係る電算委託料、関係協議会に係る費用等)	4,947	5,612	665	3・2・1
・ おめでとう赤ちゃんセット配布事業	4,735	4,846	111	3・2・1
・ 児童保育委託事業 (制度移行に伴う保育委託料の増)	467,505	367,871	99,634	3・2・2
・ 児童手当支給事業	1,250,061	1,279,901	29,840	3・2・2
・ 公立保育所維持管理費	36,204	82,105	45,901	3・2・4

(単位:千円)

	28年度	27年度	増減	款・項・目
高齢者福祉の充実				
・ 敬老事業 (長寿祝金等)	3,274	3,094	180	3・1・4
・ 老人措置事業 (措置委託)	82,686	83,376	690	3・1・4
・ 高齢者在宅生活支援事業	1,330	1,254	76	3・1・4
・ 生きがい対策事業 (シルバー人材センター運営費補助金、長寿クラブ補助金等)	8,864	8,668	196	3・1・4
・ 地域包括支援センター運営事業	5,633	11,478	5,845	3・1・4
・ 介護基盤等整備促進事業 (地域密着型サービス施設等の開設準備、整備を行う事業者に対しての補助金) <新規>	186,118	0	皆増	3・1・4
・ 福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修修了助成費) <新規>	790	0	皆増	3・1・4
・ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 (日常生活圏域ニーズ調査委託料) <新規>	2,081	0	皆増	3・1・4
障害者福祉の充実				
・ 一般事務費	8,484	9,766	1,282	3・1・1
・ 自立支援給付費運営事業	6,584	7,678	1,094	3・1・2
・ 介護給付事業	822,981	778,928	44,053	3・1・2
・ 訓練等給付事業	412,678	381,970	30,708	3・1・2
・ 自立支援医療給付事業	104,426	104,480	54	3・1・2
・ 補装具給付事業	17,375	16,731	644	3・1・2
・ 地域生活支援事業	55,075	56,139	1,064	3・1・2
・ 心身障害者(児)施設等運営補助事業	16,092	15,006	1,086	3・1・2
・ 重度心身障害者(児)医療費助成事業	171,622	156,897	14,725	3・1・2
・ 福祉手当等給付事業	48,572	50,892	2,320	3・1・2
・ 障害児通所支援事業	175,391	106,440	68,951	3・1・2
・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	288	288	0	3・1・2
・ 社会参加促進事業 (重度心身障害者へのタクシー助成、福祉カーの貸出等)	2,704	2,643	61	3・1・2
ひとり親家庭福祉の充実				
・ ひとり親家庭福祉事業 (うち高等職業訓練促進給付金 3,750 <新規>)	20,904	17,274	3,630	3・2・3
・ 児童扶養手当支給事業	353,785	352,365	1,420	3・2・3
低所得者福祉の推進				
・ 臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業	133,971	153,080	19,109	3・1・1
・ 自立相談支援事業	8,207	9,098	891	3・1・1
・ 被保護者就労支援事業	1,442	2,081	639	3・3・1
・ 生活保護扶助費 (生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助等)	1,814,066	1,741,585	72,481	3・3・2
健康づくりの推進				
・ 健康づくり推進事業	806	679	127	4・1・3
・ 歯科健診事業 (在宅寝たきり者等歯科保健事業委託等)	1,306	1,526	220	4・1・3
成人保健事業の充実				
・ 健康診査事業	95,209	84,996	10,213	4・1・3
・ 特定不妊治療費等助成事業	4,250	6,500	2,250	4・1・3
母子保健事業の充実				
・ 養育支援訪問事業	850	974	124	3・2・1
・ 子ども医療費助成事業	270,085	242,509	27,576	3・2・1
・ 予防接種事業	195,934	198,500	2,566	4・1・2
・ 母子保健事業 (妊婦、乳児、1歳半、2歳児、3歳児の健康診査等)	71,308	68,552	2,756	4・1・3
・ 産前産後サポート事業 (妊産婦・父親を対象とした講座の開催等) <新規>	1,482	0	皆増	4・1・3

(単位:千円)

	28年度	27年度	増減	款・項・目
医療体制の充実				
・ 病院事業負担金〔長生郡市広域市町村圏組合〕	501,752	501,752	0	4・1・1
国民健康保険の安定的運営				
・ 国民健康保険事業会計に対する繰出金	709,483	618,640	90,843	3・1・1
【特別会計:国民健康保険事業費予算】	13,120,320	12,678,641	441,679	
・ 保険税賦課徴収事務費 (うちペイジー口座振替契約受付事業にかかる分 <新規>)				
【国民健康保険特別会計】	4,026	0	皆増	1・2・1
後期高齢者医療制度の適正な運営				
・ 後期高齢者医療事業	763,402	727,270	36,132	3・1・6
・ 後期高齢者医療事業会計に対する繰出金	260,007	256,359	3,648	3・1・6
【特別会計:後期高齢者医療事業費予算】	1,043,915	934,158	109,757	
介護保険制度の充実				
・ 介護保険事業会計に対する繰出金	949,603	912,559	37,044	3・1・1
【特別会計:介護保険事業費予算】	6,585,280	6,397,940	187,340	

第3章 生活環境

人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち

	28年度	27年度	増減	款・項・目
生活道路の整備				
・ 排水施設整備事業	5,622	4,976	646	7・1・2
・ 道路改良事業	117,937	136,882	18,945	7・1・3
・ 道路舗装新設事業	3,273	2,500	773	7・1・3
河川の整備				
・ 排水路維持管理費	14,313	12,387	1,926	7・2・1
・ 河川維持管理費	10,167	10,071	96	7・2・1
・ 河川改修事業 (準用河川乗川の整備)	15,148	13,703	1,445	7・2・3
上水道の整備				
・ 上水道事業負担金〔長生郡市広域市町村圏組合〕	214,302	214,947	645	4・1・1
・ 上水道事業負担金・出資金〔九十九里地域水道企業団〕	11,480	15,415	3,935	4・1・1
公共下水道の整備				
・ 下水道事業会計に対する繰出金	278,274	304,613	26,339	7・3・1
【特別会計:下水道事業費予算】	1,652,788	1,729,597	76,809	
農村地域での適正処理				
・ 農業集落排水事業会計に対する繰出金	163,585	165,930	2,345	5・1・5
【特別会計:農業集落排水事業費予算】	379,862	377,137	2,725	
浄化槽対策の推進				
・ 浄化槽対策事業 (合併処理浄化槽設置整備補助金等)	9,216	9,216	0	4・1・7
排水の適正処理				
・ 内水対策関連事業	180,339	8,604	171,735	7・2・2
・ 排水整備事業	11,514	29,909	18,395	7・2・2
緑・花の拡大				
・ 緑化推進事業	2,346	2,608	262	4・1・6
公園の整備				
・ 都市公園等維持管理費	40,584	36,153	4,431	7・3・3
・ 都市公園等維持補修事業	540	13,750	13,210	7・3・3
・ 茂原公園再生事業 (サクラの点検、外科治療業務委託) <新規>	3,334	0	皆増	7・3・3

(単位:千円)

	28年度	27年度	増減	款・項・目
住宅環境の整備促進				
・ 建築指導事務費	202	202	0	7・3・1
・ 木造住宅耐震化促進事業 (うち木造住宅耐震改修工事に伴うリフォーム補助金 1,000 <新規>)	4,292	5,292	1,000	7・3・1
・ 市営住宅管理費	26,883	29,773	2,890	7・4・1
ごみ処理の推進				
・ ごみ排出適正化事業	2,180	2,035	145	4・2・1
・ 3R推進事業	7,761	7,756	5	4・2・1
・ ごみ収集運搬事業	5,250	5,055	195	4・2・2
・ 清掃事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	758,181	598,695	159,486	4・2・2
葬祭施設の整備				
・ 火葬場・斎場事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	81,658	76,270	5,388	4・1・5
美化活動の推進				
・ 美化推進事業(ゴミゼロ運動の実施等)	863	923	60	4・1・6
持続可能な循環型社会形成の推進				
・ 環境保全対策事業	1,610	1,735	125	4・1・7
消防・救急体制の充実				
・ 消防費負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	1,256,448	1,257,459	1,011	8・1・1
防災体制の充実				
・ 防災行政無線施設事業	84,716	84,662	54	2・1・14
・ 災害非常用対策事業	12,593	16,760	4,167	2・1・14
・ 水防事業	910	2,480	1,570	7・2・1
防犯体制の充実				
・ 防犯設備設置・管理費	33,601	34,885	1,284	2・1・13
・ 防犯対策事業	4,566	4,499	67	2・1・13
交通安全対策の推進				
・ 交通安全対策事業	1,424	1,224	200	2・1・12
・ 放置自転車等対策事業	968	1,329	361	2・1・12
・ 自転車駐車場管理運営費	39,632	39,727	95	2・1・12
・ 交通安全施設管理費(道路白線補修、カーブミラー設置等)	3,077	3,454	377	7・1・4
・ 交通安全施設整備事業	60,800	30,301	30,499	7・1・4
消費生活の向上				
・ 消費生活相談事業	2,627	2,244	383	2・1・15

第4章 都市基盤

地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち

	28年度	27年度	増減	款・項・目
適正な土地利用の推進				
・ 都市計画事務費	4,374	12,421	8,047	7・3・1
良好な景観形成の推進				
・ 景観推進事務費(茂原市景観条例の適正な運用等)	464	433	31	7・3・1
秩序ある市街地整備の推進				
・ 茂原駅前通り地区土地区画整理事業	657,464	201,715	455,749	7・3・4
・ 本納駅東地区まちづくり整備事業(測量業務委託料等) <新規>	11,005	0	皆増	7・3・4
・ 組合土地区画整理事業(賦課金徴収事務) (インターネット公売手数料、不動産鑑定料等) <新規>	6,819	0	皆増	7・3・4
・ 駐車場事業会計に対する繰出金	54,000	52,000	2,000	7・3・1
【特別会計：駐車場事業費予算】	90,991	91,526	535	

(単位:千円)

	28年度	27年度	増減	款・項目
道路網の整備				
・ 道路橋梁管理費	35,633	40,285	4,652	7・1・2
・ 道路橋梁維持補修費	319,393	317,844	1,549	7・1・2
・ (仮称)茂原長柄スマートIC設置事業	199,474	89,745	109,729	7・1・3
・ 街路事業費	119,749	66,385	53,364	7・3・2
バス輸送の整備				
・ バス運行対策事業 (路線バス運行補助金 茂原-白里線、本納-白子線、茂原-睦沢中央公民館線)	3,956	3,773	183	2・1・1
・ 地域公共交通運行事業 (市民バス、デマンド交通運行事業等)	23,430	20,745	2,685	2・1・12
資源の有効利用の推進				
・ 住宅用省エネルギー設備等促進事業	5,800	5,800	0	4・1・7

第5章 産業振興

地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち

	28年度	27年度	増減	款・項目
生産基盤の整備				
・ 農道整備事業 (受益者補助)	3,280	11,414	8,134	5・1・3
・ ほ場整備事業 (瑞穂地区の県営事業負担金)	120	234	114	5・1・5
・ 用排水施設整備事業	401,993	743,127	341,134	5・1・5
・ 用排水施設維持管理費	46,803	42,768	4,035	5・1・3
・ 農村地域防災減災事業 (清水地区の排水機場基本設計業務委託) <新規>	11,373	0	皆増	5・1・5
農用地の保全				
・ 需給調整推進事業	5,759	5,865	106	5・1・3
・ 農業経営基盤強化促進事業 (農業経営多角化支援事業補助金等)	4,470	491	3,979	5・1・3
・ 有害鳥獣駆除事業 (うち野生獣防護柵設置事業補助金 267 <新規>)	12,694	11,896	798	5・1・3
農業の集団化と担い手の育成				
・ 稲作生産効率化促進事業 (航空防除事業費補助金等)	2,219	2,178	41	5・1・3
・ 農業者育成支援事業	4,500	6,000	1,500	5・1・3
農業経営の改善				
・ 園芸農産振興事業	3,303	7,611	4,308	5・1・3
・ 農産物直売所運営支援費 ('旬の里ねぎぼうず'の維持管理)	744	744	0	5・1・3
・ 茂原六斎市再活性化事業 (再活性化協議会への補助金) <新規>	150	0	皆増	5・1・3
新たな企業・産業の導入				
・ 企業立地促進事業 (茂原にいほる工業団地負担金等)	946,935	411,277	535,658	6・1・2
商業基盤の整備				
・ 商店街活性化推進事業	3,569	3,570	1	6・1・2
経営の近代化促進				
・ 中小企業資金融資事業 (利用者への一部補助、融資預託)	550,560	554,863	4,303	6・1・2
・ 商工会議所支援事業 (経営指導事業の支援等)	8,815	8,815	0	6・1・2
・ 中小企業者等振興総合支援事業 (展示会出展、規格認証等を行う中小企業者に対する補助金等) <新規>	6,359	0	皆増	6・1・2
・ 起業・創業支援事業 (市内での起業者に対する補助金、セミナー開催等) <新規>	2,468	0	皆増	6・1・2
観光資源の整備				
・ 茂原七夕まつり事業	13,581	12,400	1,181	6・1・3

	(単位:千円)			
	28年度	27年度	増減	款・項・目
観光推進体制の整備				
・ 観光振興事業 (茂原市観光協会補助金、茂原秋まつり運営協議会補助金等)	4,097	4,330	233	6・1・3
雇用の充実				
・ 労政対策事業 (勤労者厚生資金預託金等)	10,148	10,148	0	6・1・1

第6章 市民自治

市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち

	(単位:千円)			
	28年度	27年度	増減	款・項・目
広報活動の充実				
・ 広報発行事業 (月2回発行)	21,379	20,371	1,008	2・1・4
・ ウェブサイト運営事業 (市公式ウェブサイトの管理委託)	1,944	1,944	0	2・1・4
情報化の推進				
・ 社会保障・税番号制度システム整備事業	5,204	8,286	3,082	2・1・1
コミュニティ活動の促進				
・ コミュニティ活動支援事業	16,449	18,219	1,770	2・1・13
男女共同参画社会づくりの推進				
・ 男女共同参画社会づくり推進事業	736	666	70	2・1・9
行財政改革の推進				
・ 会計事務運営費	495	494	1	2・1・7
・ ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費 (うちオンラインシステム利用料 99 <新規>)	399	120	279	2・1・9
・ 減債基金費 (旧茂原市土地開発公社保有土地に係る財産収入を積立)	38,610	42,391	3,781	2.1.17
行政拠点の整備				
・ 公共施設等総合管理計画策定事業	7,116	9,934	2,818	2・1・1
・ 本納公民館・本納支所複合施設建設事業 (設計業務委託料等) <新規>	47,952	0	皆増	9・5・2
時代潮流にあわせた行政の推進				
・ 一般事務費 (うち行財政情報サービス通信料)	389	389	0	2・1・9
・ マスコットキャラクターPR事業(「モバリん」)	1,108	1,298	190	6・1・3
広域行政(連携)の推進				
・ 議会・総務費負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	83,749	87,162	3,413	2・1・10
その他				
・ 議会事務運営費 (うち議会映像インターネット配信業務委託料 2,106 <新規>)	19,026	13,132	5,894	1・1・1

6. 主な新規事業等

(1) 施策別による新規事業等

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
第1章 教育文化 次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち									
学校教育	学校給食の充実	9	6	5	1	共同調理場建設事業	85,462千円	老朽化が顕著な現共同調理場及び4単独校調理場を統合し、新たな共同調理場を建設する。	教育総務課
第2章 健康福祉 健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち									
児童福祉	児童福祉の充実	3	2	1	3	放課後児童健全育成事業(学童保育利用料補助金)	63,493千円 うち4,708千円	民設学童クラブを利用する非課税世帯・多子世帯等を対象に利用料を減免する。	子育て支援課
高齢者福祉	高齢者福祉の充実	3	1	4	8	介護基盤等整備促進事業	186,118千円	地域密着型サービス施設等を整備する事業者に対して、建設費等の一部を補助する。	高齢者支援課
"	"	3	1	4	9	福祉・介護人材確保対策事業	790千円	新たに介護職員初任者研修を修了した者に対し助成をおこない、人材の定着と、介護職員の知識・技術の習得によるサービスの向上を図る。	高齢者支援課
"	"	3	1	4	10	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	2,081千円	高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(H30～H32)を策定するにあたり、「日常生活圏域ニーズ調査」を実施する。	高齢者支援課
生活福祉	ひとり親家庭福祉の充実	3	2	3	1	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	20,904千円 うち3,750千円	ひとり親が高等職業訓練を受講した場合に給付金を支給する。	子育て支援課
保健医療	母子保健事業の充実	4	1	3	6	産前産後サポート事業	1,482千円	妊産婦等の相談支援強化のため、保健センターを拠点とした産前産後サポートセンターに臨時の助産師を配置する。また、男性の育児参加等を目的とした講座、教室を開催する。	健康管理課
社会保障	国民健康保険の安定的運営	1	2	1	1	保険税賦課徴収事務費(ペイジー口座振替契約受付事業)	45,955千円 うち4,026千円	キャッシュカードを持参すればその場で口座振替手続が完了する「ペイジー口座振替契約受付」を導入することで、国民健康保険税納税者の利便性の向上と、口座振替による収納の確保を図る。	国保年金課(国保特会)
第3章 生活環境 人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち									
緑化	公園の整備	7	3	3	5	茂原公園再生事業	3,334千円	観光地としての魅力増進及び多世代の市民が交流できる場として、茂原公園内のサクラの点検・外科治療業務委託等をおこなう。	都市整備課
住宅環境	住宅環境の整備促進	7	3	1	10	木造住宅耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事に伴うリフォーム補助金)	4,292千円 うち1,000千円	木造住宅の耐震改修工事に伴いリフォームをおこなった場合、工事費に対する補助に加え、当該リフォーム費用にも200千円を限度に補助をおこなう。	建築課
第4章 都市基盤 地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち									
秩序ある市街地整備	秩序ある市街地整備の推進	7	3	4	2	本納駅東地区まちづくり整備事業	11,005千円	新市街地として計画的に整備するため地区計画決定・用途地域変更手続きをおこなうとともに、個別公共事業整備により区画道路1号を整備する。	都市整備課
"	"	7	3	4	3	組合士地区画整理事業(賦課金徴収事務)	6,819千円	組合士地区画整理事業の早期完了に向け、賦課金徴収を実施し、継続して支援に努める。	都市整備課

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
第5章 産業振興 地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち									
農林業	農用地の保全	5	1	3	8	有害鳥獣駆除事業 (野生獣防護柵設置事業補助金)	12,694千円 うち267千円	野生獣防護柵の設置について、経費の一部を補助する。	農政課
"	農業経営の改善	5	1	3	10	茂原六斎市再活性化事業	150千円	茂原六斎市再活性化協議会が実施する様々な活動やイベント等に補助をおこない、歴史ある茂原六斎市の再活性化を図る。	農政課
中小企業	経営の近代化促進	6	1	2	6	中小企業者等振興総合支援事業	6,359千円	中小企業者が抱える様々な問題解決のため、展示会への出展や規格等の認証を目指す中小企業者に対し補助金を交付する。	商工観光課
"	"	6	1	2	7	起業・創業支援事業	2,468千円	市内で起業を考えている事業者に対し、講師の派遣等を実施するほか、起業・創業支援補助金の交付をおこなう。	商工観光課
第6章 市民自治 市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち									
適切な行財政運営	行財政改革の推進	2	1	9	6	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費 (オンラインシステム利用料)	399千円 うち99千円	インターネットポータルサイトにふるさと納税の申込フォームを設置するとともに、クレジット決済を導入することで、寄附者の利便性の向上を図り、ふるさと納税を推進する。	企画政策課
"	行政拠点の整備	9	5	2	10	本納公民館・本納支所複合施設建設事業	47,952千円	老朽化が進んでいる本納公民館と仮設事務所となっている本納支所の複合施設を建設する。	生涯学習課

【参考資料1】

財政健全化への取組

平成28年度当初予算案の編成には、平成26年度を初年度とする茂原市行財政改革大綱第6次実施計画など、財政力の向上を反映している。

(1)歳入の確保

(単位:千円)

項目	内容	H28効果額	
		計画	当初予算
公有財産の売却、有効活用	旧茂原市土地開発公社の土地については、処分計画に基づき、売却、若しくは太陽光発電等のための貸付などの有効活用を強力に推進する。その他の市有財産についても、売却若しくは有効活用などの処分を強化する。	147,105	23,949
市税収入の確保と徴収率の向上	差押などの法的手続きの更なる強化と、納税環境の整備を図り、毎年の滞納額を抑制するとともに、過年度滞納額の縮小を図る。	152,726	388,661
債権回収の強化	徴収業務に関する研修に参加するとともに、徴収取組計画を推進し、滞納に対する統一的な徴収業務の強化を図る。	4,800	4,848
広告掲載事業の拡充	様々な媒体の活用を検討しながら、広告掲載事業の更なる拡充を図る。	400	-
ふるさと納税の取組強化	平成26年度に「ふるさと茂原まちづくり応援基金」を設置し、受け皿を整備したことを受け、積極的にふるさと意識を高めるPRや特産品贈呈の取組みの周知を行い、寄附者を広く募集する。	2,000	670
歳入合計		307,031	418,128

(2)歳出の削減

項目	内容	H28効果額	
		計画	当初予算
給与水準の見直し	一般職:管理職給料2%減、5級以下給料1%減。	-	47,126
電力調達方法の変更	安価で安定供給を受けることを前提に、他の電力供給事業者からの電力調達について検討し、導入を図る。	8,400	17,500
歳出合計		8,400	64,626
効果額合計		315,431	482,754

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中の増減見込		平成28年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	40,240,921	40,632,670	2,917,700	3,189,496	40,360,874
普通債 1	24,589,258	24,531,784	1,582,400	2,181,100	23,933,084
うち第三セクター 等改革推進債	12,061,190	11,568,420		395,972	11,172,448
災害復旧債	12,310	10,851		1,462	9,389
その他 2	15,639,353	16,090,035	1,335,300	1,006,934	16,418,401
うち臨時財政 対策債	14,421,056	15,061,223	1,335,300	815,020	15,581,503
特 別 会 計	8,824,910	8,560,077	520,100	706,388	8,373,789
下水道事業債	5,912,657	5,806,239	440,100	464,000	5,782,339
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,603,866	2,487,987	80,000	199,614	2,368,373
駐車場事業債	308,387	265,851		42,774	223,077
合 計	49,065,831	49,192,747	3,437,800	3,895,884	48,734,663

1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債、諸支出債の計。

2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算(案)	対前年増減率	
歳入	一般財源計 A	19,652	0.1	20,750	5.6	21,221	2.3	20,602	2.9	20,986	1.9	20,644	1.6	20,275	1.8	20,149	0.6
	Aのうち積立金取崩額 B	30	70.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-	113	皆増	0	皆減	700	皆増
	A-B C	19,622	0.3	20,750	5.7	21,221	2.3	20,602	2.9	20,986	1.9	20,531	2.2	20,275	1.2	19,449	4.1
	うち経常一般財源	16,662	1.0	16,848	1.1	16,577	1.6	16,305	1.6	16,138	1.0	17,108	6.0	17,594	2.8	17,127	2.7
	参考:臨時財政対策債	1,118	55.3	1,839	64.5	1,642	10.7	1,842	12.2	2,145	16.4	1,507	29.7	1,344	10.8	1,335	0.7
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	18,265	0.8	17,770	2.7	17,816	0.3	17,772	0.2	17,852	0.5	18,449	3.3	19,245	4.3	19,553	1.6
	うち義務的経費充当一般財源	9,139	0.6	9,164	0.3	9,532	4.0	9,648	1.2	9,766	1.2	10,017	2.6	10,297	2.8	10,628	3.2
	うち経常経費充当一般財源	16,511	0.3	16,365	0.9	16,660	1.8	16,589	0.4	16,797	1.3	16,993	1.2	17,961	5.7	17,685	1.5
財政構造	標準財政規模	17,677	0.7	18,027	2.0	17,846	1.0	17,791	0.3	17,824	0.2	18,013	1.1	18,216	1.1	18,119	0.5
	経常収支比率	92.2	0.6	87.6	4.6	91.4	3.8	91.4	0.0	91.9	0.5	91.3	0.6	94.8	3.5	95.8	1.0
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	99.1	0.7	97.1	2.0	100.5	3.4	101.7	1.2	104.1	2.3	99.3	4.8	102.1	2.8	103.2	1.1
	実質公債費比率(3か年平均)	17.7	1.6	17.3	0.4	17.7	0.4	16.6	1.1	14.5	2.1	11.2	3.3	11.1	0.1	11.2	0.1
基金	年度末積立基金残高	650	78.1	848	30.5	1,246	46.9	2,177	74.7	3,232	48.5	3,908	20.9	5,126	31.2	4,446	13.3
	うち財政調整基金	176	14.6	376	113.6	776	106.4	1,676	116.0	2,689	60.4	3,376	25.5	4,676	38.5	3,976	15.0
	うち減債基金	326	1,530.0	326	0.0	326	0.0	339	4.0	380	12.1	374	1.6	299	20.1	338	13.0
	うちその他の積立金	148	6.5	146	1.4	144	1.4	162	12.5	163	0.6	158	3.1	151	4.4	132	12.6
投資的経費充当可能一般財源 C-D	1,357	6.7	2,980	119.6	3,405	14.3	2,830	16.9	3,134	10.7	2,082	33.6	1,030	50.5	104	110.1	
地方債現在高	27,529	1.0	27,386	0.5	27,099	1.0	39,484	45.7	39,630	0.4	40,241	1.5	40,633	1.0	40,361	0.7	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	13,904	3.3	13,209	5.0	12,361	6.4	347	97.2	570	64.3	337	40.9	1,318	291.1	1,421	7.8	
将来負担比率	206.7	6.8	191.9	14.8	174.1	17.8	168.3	5.8	143.5	24.8	140.6	2.9	131.5	9.1	136.7	5.2	

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

・平成20年度までの地方債残高については一般会計+土地取得会計で算出。

・実質公債費比率は平成17年度決算から導入。平成18年度より起債協議制が導入されたが、18%以上の団体は引き続き起債許可団体となる指標。また、平成19年度決算から都市計画税を公債費等へ充当できるなど算定に変更があった。

・平成20年度以降の決算では、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

【参考資料4】

平成28年度職員・人員計画

区分	内 訳	一般会計				特別会計			合計	前年度	増減
		一般職	非常勤	特別職	小計	一般職	非常勤	小計			
1 議会	議 会	6	-	-	6	-	-	-	6	6	0
2 総務	総務管理	87	9	2	98	-	-	-	98	89	9
	徴 税	47	1		48	-	-	-	48	48	0
	戸籍住民基本台帳	20	6		26	-	-	-	26	26	0
	選 挙	4			4	-	-	-	4	4	0
	統計調査	2			2	-	-	-	2	3	1
	監査委員	3			3	-	-	-	3	3	0
	計	163	16	2	181	-	-	-	181	173	8
3 民生	社会福祉	33	6		39	-	-	-	39	35	4
	児童福祉	110	96		206	-	-	-	206	208	2
	生活保護	11			11	-	-	-	11	11	0
	災害救助				-	-	-	-	-	-	0
	(国民健康保険)				-	12	3	15	15	15	0
	(後期高齢者医療)				-	5		5	5	6	1
	(介護保険)				-	21	4	25	25	27	2
計	154	102	-	256	38	7	45	301	302	1	
4 衛生	保健衛生	28	12		40	-	-	-	40	41	1
	清 掃	14	2		16	-	-	-	16	18	2
	計	42	14	-	56	-	-	-	56	59	3
5 農林 水産	農 業	19	1		20	-	-	-	20	19	1
	林 業				-	-	-	-	-	-	0
	(農業集落排水)				-	2		2	2	2	0
	計	19	1	-	20	2	-	2	22	21	1
6 商工	商 工	11	-	-	11	-	-	-	11	18	7
7 土木	道路橋梁	30	9		39	-	-	-	39	37	2
	河 川	7			7	-	-	-	7	7	0
	都市計画	33	7		40	-	-	-	40	37	3
	住 宅	6			6	-	-	-	6	6	0
	(下水道)一般管理	-	-	-	-	7	1	8	8	7	1
	(下水道)維持管理	-	-	-	-	5	1	6	6	6	0
	(宅地開発)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	(駐車場)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	(土地取得)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
計	76	16	-	92	12	2	14	106	100	6	
8 消防	消 防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
9 教育	教育総務	23	5	1	29	-	-	-	29	27	2
	小学校	2	12		14	-	-	-	14	14	0
	中学校	3	4		7	-	-	-	7	7	0
	幼稚園	15	15		30	-	-	-	30	28	2
	社会教育	31	13		44	-	-	-	44	34	10
	保健体育	8	4		12	-	-	-	12	13	1
	計	82	53	1	136	-	-	-	136	123	13
10 災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
11 公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
合 計	合計	553	202	3	758	52	9	61	819	802	17
	派遣・出向	14	-	-	14	-	-	-	14	16	2
	総合計	567	202	3	772	52	9	61	833	818	15

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者 医療広域連合	九十九里水道	合 計	その他特別職(一般会計)
2	8	2	1	1	14	849

【参考資料5】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月1日に地方消費税率が1%から1.7%（消費税率（国税）との合計は5%から8%）へと引き上げられたことに伴う地方消費税交付金増収分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,611,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 665,000千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	予算額	財源内訳					主な事業	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金増収分（社会保障財源分）	その他		
社会福祉社	障害福祉費	1,842,135	1,289,330	0	329	72,912	479,564	介護給付事業、訓練等給付事業、障害児通所支援事業
	老人福祉費	290,802	188,389	0	13,804	11,694	76,915	介護基盤等整備促進事業、老人措置事業
	児童福祉費	2,593,899	1,523,819	0	205,988	114,037	750,055	児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童保育委託事業
	生活保護費	1,825,409	1,395,877	0	3,000	56,291	370,241	生活保護扶助費
	小計	6,552,245	4,397,415	0	223,121	254,934	1,676,775	
社会保険	介護保険事業	949,603	9,168	0	0	124,113	816,322	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	709,483	405,250	0	0	40,151	264,082	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	1,023,409	140,594	0	31,434	112,360	739,021	後期高齢者医療事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
	小計	2,682,495	555,012	0	31,434	276,624	1,819,425	
保健衛生	保険衛生費	1,030,772	8,635	0	11,015	133,442	877,680	長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院事業・衛生事業）、予防接種事業、健康診査事業
	小計	1,030,772	8,635	0	11,015	133,442	877,680	
合計	10,265,512	4,961,062	0	265,570	665,000	4,373,880		

一般職人件費・一般事務費等は除く。